



関西学院大学災害復興制度研究所ニュースレター

FUKKOU

Vol.12

◀ contents ▶
目次

- 巻頭言
個人的なことは政治的である
/ 山地久美子 1
- 調査報告
地域再生をめざして / 山泰幸 2-3
- 報告
三つの研究会、科研にそろって決定
/ 山中茂樹 4-5
- 報告 岩手・宮城内陸地震から2年
岩手・宮城内陸地震を振り返る
/ 君嶋福芳 6
- 観感学案—被災地ネット
15年が経った今、それぞれの
「震災」を語り伝える
——連続講演会「阪神・淡路大震災と
私のターニングポイント—— 3つの
キーワードでたどる」/ 藤室玲治
旗揚げ「減災・復興支援機構」
/ 宮下加奈 7
- 事務局だより
来年度から「災害復興学」衣替え
日本災害復興学会 会員募集中!!
編集後記 8

個人的なことは政治的である

関西学院大学災害復興制度研究所 研究員

山地久美子

阪神・淡路大震災から15年目を迎え、復興プロセスを振り返り改めて被災地の未来を考える場が数多くもたれた。震災障害者のようにようやく行政が踏込んだ課題もある。彼らは様々な形で声を出し続け、その状況を理解し、支援し続けてきた方々がおられたのだと想像できる。一方で、被災時の雇用や家族内における男女の性別役割分担（ジェンダー分業とよび）によって生じた課題などはまだあきらかになっていない。被災者の声を集めて、災害復興における家族やジェンダーの課題を、今、改めて検証する必要性を認識している。



災害復興支援者・研究者の間に「最後のひとりまで」救える社会をつくるという言葉がある。この言葉は「個人的なことは政治的である」を思い起こさせる。個人的な問題が、実は権力関係を孕み、それは政治性を持つ課題であるということだ。この考えは公民権運動が取りまをみせた1960年代後半のアメリカではじまり、女性をはじめとするマイノリティと呼ばれる人々の声を代弁するものとして世界各地に広がった。

阪神・淡路大震災以降、被災者が発する非被災地との温度差を実感する声を多く聞いてきた。被災者が「個人的な」問題を抱えるとき、それが「政治的である」と理解される社会的な変化は、先に述べた震災障害者のように個別的な課題ごとには生じてきているようだ。しかし、本来は政府が人々の生活をどこまで保障し、民間がどのように介入し、家族・個人の自立・自律がどこまで求められているのかを明確にし、安定した社会づくりによって他人の問題を自己の問題と捉え、社会全体で課題解決を図る必要があるのではないだろうか。

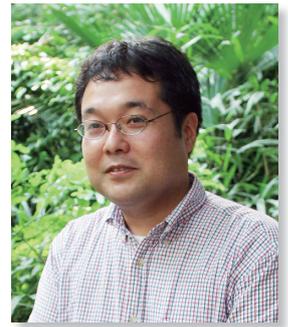
災害では日常の課題が凝縮した形で現れるため、災害復興を考えるのは福祉国家のあり方を考えることにつながる。日本の福祉のあり方は、福祉国家研究のエスピン・アンデルセンの三つの福祉レジーム類型（社会民主主義・自由主義・保守主義）に当てはまるとはいえず、家族が福祉サービスの担い手である家族主義的福祉レジームだといわれたりする。その家族主義的福祉レジームとされる南欧や東アジア国家では家族負担の重さから少子化が進んでいるとも指摘されている。阪神・淡路大震災後、被災者自立支援金制度の「世帯主被災要件」が社会問題化したように、社会保障や福祉サービスの提供が家族（世帯）単位となっている日本の福祉体制を考えるには「家族主義」はキーワードである。

今後、日本の「家族主義」のあり方を考えつつ、個人の社会権（生活権・生存権）を基礎として人々の生活水準を保障する伝統的福祉国家の観点から、災害復興のプロセスの中で日本の福祉体制を検証し、「個人的なことは政治的である」と捉える社会の構築を目指すべきであろう。

地域再生をめざして

山 泰 幸

関西学院大学 観光学・まちづくり研究センター長



中山間地研究会の活動から

国土の7割以上を占める中山間地では、人口の過半数を65歳以上の高齢者が占める集落が急増し、維持運営が次第に困難になっている。消滅が予測されている集落や、すでに消滅してしまった集落も多い。東海・東南海・南海地震の被害が中山間地の広範囲に及ぶと、救援活動も従来通りの対応が困難となる可能性が充分にある。また、復興への支援もこれまで通りにいくとは限らない。

中山間地の集落のコミュニティ力を高めていくことは、緊急の課題ではないか。また、多くの集落がその歴史に幕を下ろすなか、移転先においても誇りをもって暮らしを続ける条件を明らかにし、それを整えていく必要があるのではないか。以上の問題関心のもと、中山間地研究会（正式名称 中山間地孤立集落研究会）が、災害復興制度研究所内の研究会の一つとして、昨年2009年4月から活動を開始した。

私たちが、まず注目したのは、被災後の復興プロセスが比較的進んだケースは、被災前のコミュニティがすでに積極的に活性化の取り組みを行っているという事実だ。復興をすみやかに進めるためには、被災前からあらかじめ復興プロセスを開始させる取り組みが有効ではないか。これは災害復興の文脈からは、「事前復興」の考え方に結びつく。一方、見方を変えれば、町おこしや村おこしを含んだ、広い意味での「まちづくり」と捉えることができる。中山間地研究会での活動を通じて、中山間地のまちづくり支援の必要性が認識されていった。そこで、中山間地研究会との共同研究の実施を視野に入れて、今年4月1日付けで、関西学院大学に観光学・まちづくり研究センターが発足した。研究センターでは、中山間地の地域再生そのものを課題にしようというわけだ。課題遂行のために、徳島県東みよし町を具体的なモデルとして研究活動が始まった。

徳島県東みよし町のまちづくり

四国三郎吉野川。その上流、徳島県の西部に位置しているのが、東みよし町である。四国のほぼ真ん中に位置し、急峻な山々に挟まれ、町の中央を吉野川が東西に流れる水と緑に

恵まれた町だ。吉野川を挟んで、三三大橋で結ばれていた二つの町、川の北岸にあった旧三好町と南岸にあった旧三加茂町が、平成18年に合併して誕生した。町内には、樹齢千年の楠木、国の特別天然記念物「加茂の大クス」があり、町民のシンボルとして親しまれている。

研究活動のフィールドとして、東みよし町を紹介したが、中山間地研究会のメンバーで、徳島大学大学院准教授の石田和之さんだ。財政学者の石田さんは、徳島県や県内の市町村と連携して多くの仕事をしてきた。県の過疎対策関連の委員なども歴任している。

石田さんは、東みよし町の行財政改革に携わったことがきっかけで、町との間で面白い交流を始めていた。大学の研究資源を社会貢献に活かすことを目指して、財政学のゼミ生たちが、町の財政健全化を目的に調査研究し政策提言する「財政分析プロジェクト」の試みだ。

この試みの面白い点は、学生たちのタウンウォッチングから始まった点だ。町の職員たちが、自分たちの町がどんな町なのか、学生さんたちに知ってもらいたい、そのうえで町の財政健全化を考えて欲しいとの思いから発したものだ。学生たちは自分の足で歩いて町内を見て回ることで、単に数字の上での財政健全化ではなく、住民の生活に根ざした財政健全化でなくてはならないと考えるようになった。その結果、住民への突撃インタビューなど、学生らしい若さ溢れる調査が始まった。「財政分析プロジェクト」は、財政学の研究をベースにした、学生たちによる、まちづくりに貢献する活動へと発展することになった。

その成果はすぐに現れる。法政大学地域研究センターから、地域政策研究賞の学生奨励賞を受賞する。また、観光客誘致をめざして学生が発案した、町の玄関口、吉野川ハイウェイオアシスでのLEDを使ったイルミネーション事業が、議会の承認を得て町の予算によって実現する。この受け皿となったのが、町の若手の職員たちが所属部署を超えて集まった「まちづくり戦略プロジェクトチーム」であった。

2009年7月、石田さんの紹介で、私は初めて東みよし



▲加茂の大クスの全景

▶大クスを見学する
徳島大学の学生たち

町を訪れた。中山間地の集落調査を実施することが目的であった。これには、私の講義の受講生の中から、フィールドワークの参加を希望していた学生たちも同行した。まちづくり戦略プロジェクトチームのコーディネートで調査地となったのが、法市集落である。

集落調査の現場から

法市集落は吉野川を見下ろす北側の山間部の斜面に開けた、小さな集落である。昨年7月末現在で、15戸で人口は29人。戦後は葉たばこの栽培で活気があったが、他の多くの中山間地と同様に、現在は、若者はおらず、まったくの高齢者だけになっており、祭りのお神輿も担ぎ手がいない。しかし、法市集落では数年前から興味深い試みを始めていた。集落の中心部にある船渡神社の境内にある農村舞台を復活させたのだ。

農村舞台は、かつての民衆が、神事と関連した芸能を楽しむために生まれたものだ。阿波の農村舞台は、ほぼ人形浄瑠璃用のもので、全国に現存する農村舞台のうち9割以上が徳島県にある。また、そのほとんどが県南部にあるが、法市の農村舞台は県西部に残る数少ない農村舞台だ。大正末に最後の公演があってから、約80年ぶりに復活公演を成し遂げた。それから毎年、公演が行われている。人形浄瑠璃芝居ばかりでなく、さまざまなグループの演奏や出し物もあり、伝統文化を中心に芸術を活用したまちづくりの試みが展開されていた。

私たちが訪れると、農村舞台に十数人の住民のみなさんが待っていてくださった。また、思いがけず、「阿波木偶箱廻しを復活する会」による、えびす舞や三番叟まわし、「傾城阿波の鳴門」の一場面などを一緒に見学することになった。

私たちの調査を受け入れてくれたのが、自治会長の細川努さんだ。学生の訪問がコミュニティの活性化につながることを考えてのことだ。町内には中学校までしかなく、高校より上は町の外に出なければならない。若い学生は町内にはほとんどいない。学生がやって来るだけでも、大きなイベントと

なる。農村舞台の人形浄瑠璃芝居の演出も、細川さんの企画だ。退職後、数年前に、一人帰郷してきた細川さんは、生まれ育ったコミュニティの活性化のために、真剣な取り組みを行っている。

聞き取り調査では、集中豪雨の記憶が詳しく伝えられていることがわかった。明治、大正の頃にも激しい集中豪雨があったが、戦後間もない時期の集中豪雨の記憶が鮮明だ。鉄砲水で山ごと寺が流された言い伝えや、山から水が噴出してくる轟音の変化によって、土砂崩れの危険を察知する民俗知の伝承も聞かれた。細く曲がりくねった山道一本で平地とつながっている法市集落は、孤立集落化する恐れが充分にある。それは、集落に伝わる伝承にあるように、住民には非常にリアリティのある話だ。農村舞台復活の取り組みとともに、自治会長の細川さんが、数年来、最も熱心に取り組んできたのが、緊急時に救援ヘリコプターが離着陸するための、ヘリポート用の平坦地の確保とその設置だ。

伝統文化の復活や保存の活動と、災害救援用のヘリポートの設置の取り組みは、まったく異なる活動に見える。実際、一方は、文化遺産の問題であり、一方は、災害の問題となれば、役所の担当箇所も異なれば、両者に向けられる一般的なまなざしもすれ違う。しかし、どちらも、そこに暮らしていかなければならない住民の必要性から生まれたという点では一致している。中山間地という生活環境を背景とするコミュニティにとって、それらはともに欠くことのできない取り組みといえる。

観光学・まちづくり研究センターは中山間地研究会と共同して、「まちづくり」支援の視点から、中山間地の問題をトータルに捉えていこうと考えている。



▲法市集落の農村舞台の前で住民のみなさんと記念撮影



▲法市集落の農村舞台での人形浄瑠璃芝居の公演

三つの研究会、科研にそろって決定 ～今年度は九つの研究会で活動

山中茂樹

災害復興制度研究所 主任研究員

研究所の三つの研究会が、文部科学省が募集している日本学術振興会科学研究費補助金の審査にそろって通り今年度から3力年間、研究費の助成を受けながら研究活動を展開することとなりました。

交付が決まった研究テーマは、「首都直下地震の避難・疎開被災者の支援に関する研究」（略称・震災疎開研究会）「中山間地における孤立集落の事前復興に関する災害復興学的研究」（略称・中山間地研究会）「ジェンダーと災害復興——制度設計と生活再建をめぐる課題に関する国際比較研究」（略称・ジェンダーと災害復興研究会）の三つで、研究種目はいずれも基盤研究B。科研メンバーに限った非公開の研究会と研究員・オブザーバー全般にまで広げた公開研究会を組み合わせながら研究を進めます。

このほか、今年度は継続も含め五つの研究会を立ち上げました。日本災害復興学会と共催の「復興とは何かを考える委員会」も合わせると九つの研究会が活動しています。研究員・オブザーバー、復興学会員のだれでも参加できるものと参加を制限しているのがあります。順次、公開研究会はメーリングリストでお知らせをしますので、ふるって参加ください。

●「科研・首都直下地震の避難・疎開被災者の支援に関する研究」（略称・震災疎開研究会）

【ねらい】 今後30年以内に発生するだろうと言われる首都直下地震については、理学系の研究は進んでいるものの、震災時の人間の行動、行政の対応など、社会・人文系の研究については全般的に研究蓄積が多くありません。特に濃厚な地縁関係を有する反面、甚大な被害が予想される木造密集市街地の高齢居住者や、地域の人的ネットワークが希薄な地方出身の勤労者層を円滑に避難・疎開させ、再起の準備を進める支援プログラムを策定することが、社会秩序を維持するうえで極めて重要です。そこで、「法制度」「災害史」「災害社会学」「災害情報」と異なる切り口から災害研究という共通のプラットフォームにいる申請者たちが、関東大震災や阪神・淡路大震災を手がかりに、首都圏で生じる膨大な避難者たちの行動を予測するとともに対応策を考えるのが本研究の目的です。

今年度は、阪神・淡路大震災と異なり、避難支援にインターネットが初めて大がかりに活用された三宅島全島避難を調査

し、秋口から都行政を中心に震災疎開対策を研究会の俎上に載せる計画です。合わせて関東大震災時の疎開者の動態や中央・地方府の対応などを当時の資料を発掘して整理、来年度以降に実施する地方出身都民のインターネット調査などに役立てる計画です。研究会

は原則、科研メンバーに限定していますが、勉強会的な公開研究会も時に応じて東京丸の内キャンパスにおいて開催します。

●「科研・中山間地における孤立集落の事前復興に関する災害復興学的研究」（略称・中山間地研究会）

【ねらい】 中山間地では人口の過半数を65歳以上の高齢者が占める「限界集落」が急増し、東海・東南海・南海地震など大きな災害が発生すれば「孤立する集落」が多く出現すると予想されています。この深刻な問題にいかに対応するのか。本研究は伝統的な村落共同体が自らを守るために伝承してきた「民俗的な仕掛け」を発掘し、社会学、民俗学、社会心理学、社会福祉学、財政学等、広く社会科学諸分野の研究者が領域横断的にこれを再利用する方法を開発するとともに、「災害に強いコミュニティ」に関する社会科学的モデルを構築しようというものです。



◀噴火から10年たった今も火山ガスのため、立ち入り規制が続く三宅島の坪田高濃度地区

◀徳島県東みよし町法市地区のお手製ヘリコプター基地。区長さんが独力で切り拓いた

科研メンバーに限定した研究会、拡大研究会、さらに一般公開の研究会と3段階で実施していきます。すでに5月末には岩手・宮城内陸地震の被災地・宮城県栗原市の栗駒耕英、花山両地区を調査、6月中旬には徳島県東みよし町で防災と民俗資料の融合について地元の役場や区長と交流するなど精力的に活動を始めています。また、中山間地研究会を拠点に「社会再生学会」設立の準備も始まるなどウイングを「災害復興から社会再生へ」と広げています。

●「科研・ジェンダーと災害復興——制度設計と生活再建をめぐる課題に関する国際比較研究」(略称・ジェンダーと災害復興研究会)

【ねらい】阪神・淡路大震災(1995年)では6000人以上の命が奪われ、その復興過程では被災者を中心とした災害復興＝「人間復興」の重要性が認識されました。しかし、防災・災害復興分野での政策決定や復興事業においては、依然「男性・成人・健常者」が中心となっていることは否めない事実です。災害は日本の社会構造におけるジェンダーの課題を顕著にしたといえるのではないかとこの観点から、災害復興の過程における課題の再検討を進めます。本研究は社会学、経済地理学、政治学、都市計画、まちづくり、メディア論といった社会科学諸分野の研究者とともに日本、韓国、台湾、米国の各被災地の復興過程での国際比較研究を行い、恒常的なジェンダー課題と災害復興における課題の抽出・解決へ向けた政策の立案を目的としています。科研メンバーのみの研究会、研究員・オブザーバーにも公開する研究会の二本立てで進めます。

●「災害復興における国際連携・国際協力を考える研究会」(略称・国際連携研究会)

【ねらい】昨年に続き、参加者、および各分野の専門家と共に国・地域に密着した政治・文化・生活と災害復興の方向性を検証し、国際連携・国際協力のあり方について検討します。

開催は不定期。会場は、上ヶ原の研究所や梅田キャンパスなど随時、移ります。

●「法制度研究会」

【ねらい】引き続き被災者総合支援法や個人再生法、災害保護の法制度化、さらに基金など復興財源の仕組みづくりなどを検討します。

定例研究会は、毎月第4土曜日午前10時からです。レギュラーメンバーは決まっていますが、聴講は自由です。ただ、各回が独立した勉強会ではありません。テーマを連続して議論をしますので、突然、途中参加されてもわかりにくいので、ご希望の方は連続参加をお勧めします。会場は上ヶ原の研究所です。

●「震災障害者法制度研究会」

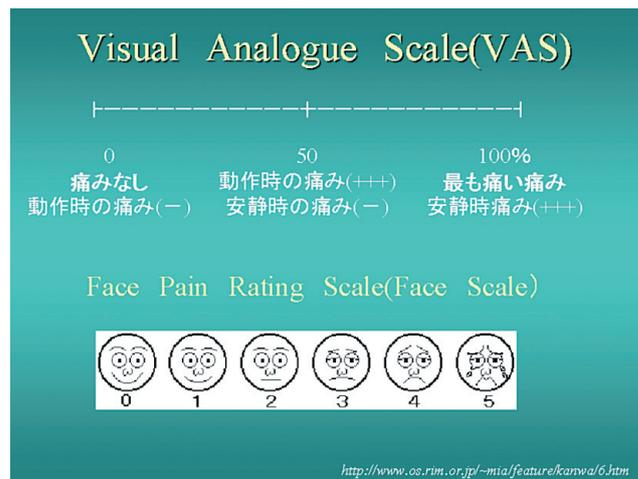
【ねらい】これまで震災や災害で障害を負ったり、精神的に

病んだりした人たちの支援は制度の隙間にあって、実態の把握すら進んでいません。今年度の日本災害復興学会神戸大会では、この問題を取り上げ、政策提言をめざそうとの提案があり、当面、復興学会復興法制度研究会の分科会として研究を進めることになりました。ただ、課題を早急に煮詰めなければならぬため、メンバーは固定しています。参加希望の方は、このテーマに貢献できる研究成果や現場体験などの要旨を沿えて、研究所・山中まで申し込みください。

会場は上ヶ原の研究所。毎月1回の開催です。

●「VAS(ビジュアル・アナログ・スケール)研究会」

【ねらい】震災被災者・被災家族の痛みをいかに客観的なスケールで可視化し、行政、支援者の間でどう共有化していくのか。震災ユートピア、震災特例期間が過ぎたあとの社会的支援体制の整備をいかに図るのか。さらには、この国の社会的弱者を支える社会政策が果たして適切なかどうかを検証します。とくに「痛み測定法(VAS)」を活用した支援の尺度づくりをめざします。



●「被災地フォローアップ研究会」

【ねらい】1月の全国被災地交流集会で出た課題やまちおこしのアイデアなど、被災地を絞ってワークショップを開きます。今年は鳥取県西部地震から10年の鳥取県が舞台です。10月5日は日野町で車座トーク、6日は米子市でシンポジウムの予定です。

●「復興とは何かを考える委員会」

(日本災害復興学会と関西学院大学災害復興制度研究所の共催)

昨年度から引き続き「復興とは何か」の論議を続けています。月1回、東京・大阪の交互開催です。研究所の研究員、日本災害復興学会の会員なら、どなたでも参加できます。学会メルマガ、研究所メーリングリストで随時、お知らせしていますので、希望者は参加を申し込んでください。

岩手・宮城内陸地震から2年

岩手・宮城内陸地震を振り返る

君嶋 福芳

災害ボランティアオールとちぎ

2008年（平成20年）6月14日の岩手・宮城内陸地震から2年を迎える。被災の最大の特徴は、火山災害の三宅島や新潟県中越地震での旧山古志村と同じように、多くの被災者が住み慣れた我が家を離れざるをえず、生活の糧を奪われ、苦しい生活を余儀なくされたことである。

「ハートネットふくしま」と「とちぎボランティアネットワーク」が共同で「くりこま応援の会」を立ち上げて、宮城県栗原市の栗駒地区を中心に具体的な支援活動を展開し、そこで現地支援に携わったことから、この地震被災での特徴や課題を振り返ってみたい。

1 被災者自らの復興計画策定

この被災での一番のトピックは、被災者自らが復興計画を策定したことである。行政とは別に自分たちで議論をして共通したビジョンを共有したことは、大きな意味のあることである。そこには、仙台のAさんと地元市社協・県社協とともに災害復興学会の復興支援委員長の支援があった。

しかし、具体化に向けた財政的裏付け等、今後に向けた課題も抱えている。

2 市町村合併での影響

栗原市は旧10町村の合併により誕生した市で、被災は旧2町村に集中したため、市全体が一丸となって復興に向けて取り組もうという意識が十分に醸成できなかったように思われた。また、合併による行政と被災者との間の距離感は否めなかった。

3 被災者支援制度の壁、過去の経験知の活用不十分

現行の被災者生活再建支援制度は住宅の被災状況により対象を規定しているため、今回のような住宅には大きな被害はなくとも住み慣れた地区から離れた生活を余儀なくされ、生活の糧を奪われた世帯への生活支援策がほとんどなかった。

また、過去の雲仙普賢岳や三宅島での被災時にとられた生活支援策（たとえば「災害保護制度」）が期待されたが、市独自の補助制度や融資制度は創設されたものの、実質的に有効な被災者支援策とまではならなかった。結果的に、全国から寄せら

れた善意の義援金しか頼るものがないといった、被災者にとって生活の維持で非常に大きな課題を突きつけられることとなった。

4 災害復興基金、自治体財政事情での取組格差

中越地震等では災害復興基金による各種の支援制度や復興支援員の活躍が、復興の大きな推進力となったことは周知の通りである。そのため、地元栗原市が災害復興基金設置を県へ要望したが見送られた。どの程度の被災規模であれば災害復興基金が活用できるのか、その基準をより明確にすることが望まれる。

また、自治体財政が厳しさを増す中で、今後は被災自治体の財政事情により、被災者支援策に格差が生じることが懸念される。

5 中山間地の内包する課題の噴出

中越地震等でもクローズアップされたが、高齢者世帯が多いために、被災家屋を修繕して住むよりも子どもたちと同居することを選択し、住み慣れた土地を離れるケースが増加し、中山間地が内包していた過疎化・高齢化が加速度的に進行した。

6 支援者側の課題

今回の災害では、外部からの支援が非常に限定的で広がり不足だった。災害規模が小さな場合には、行政側の支援の枠組みが適用されないケースも想定されるが、その際の民間での支援（金・人）制度が非常に未熟であり、それは既存のNPOやNGOが、継続的に支援できるだけの資金や人員確保が困難な点からも明確である。社会として、被災者のみでなく支援者側を支援する仕組みの構築が求められる。

仮設住宅の入居期限はこの7月までであり、これからが本格的な生活の復旧・復興の取組となる。農業や観光等の生活基盤の再建と、過疎化・高齢化が進展する中での地域コミュニティの維持、そして地域の活性化に取り組もうとしている人々に、今一度注目し、その息の長い取組を見守ってほしい。

観 感 学 楽

かんかんがくがく

被災地を**観**る、
被災地の痛みを**感**じる、
そして、
被災地から**学**ぶ、
被災地の人たちと**楽**しむ。

被災地ネット

15年が経った今、それぞれの「震災」を語り伝える
——連続講演会「阪神・淡路大震災と私のターニングポイント—— 3つのキーワードでたどる」／藤室玲治
旗揚げ「減災・復興支援機構」／宮下加奈

15年が経った今、それぞれの「震災」を語り伝える

——連続講演会「阪神・淡路大震災と私のターニングポイント—— 3つのキーワードでたどる」

藤室玲治

神戸大学都市安全研究センター 学術推進研究員

神戸大学生に限らず、最近では被災地での学生ボランティア活動が活発です。被災した人に足湯してもらいながら、学生が手をマッサージする「足湯ボランティア活動」など、多様な取組が学生によって行われています。

こうした活動を行っている学生の大半は直接に15年前の地震を経験している訳ではありませんが、彼／彼女らにぜひ、震災経験を原点にすえて取り組みをつづけている各方面の専門家の「熱いハート」と、取り組みのエッセンスを知ってもらいたいと思い、今回の連続講演会を企画しました。

ご講演いただく皆さんには「3つのキーワード」を挙げてもらい、それぞれのキーワードごとに簡単な解説文を配布資料として執筆してもらうようお願いしています。この連続講演会の配布



◀ 第1回目は関学の山中先生

資料をまとめると、阪神・淡路大震災についての「ミニ事典」が出来上がるというような工夫です。これらのキーワードと解説文は、日本災害復興学会のホームページにも掲載していく予定です。

なお、他大学の学生や、一般の方にも公開していますので、関心のある方はぜひ、お越し下さい。今後の予定は以下の通りです。

《連続講演会》

阪神・淡路大震災と私のターニングポイント —— 3つのキーワードでたどる

主催：神戸大学都市安全研究センター学生ボランティア支援室
共催：日本災害復興学会
協力：関西学院大学災害復興制度研究所ほか

【今後の予定】

第3回講師：斎藤富雄氏（元兵庫県副知事）

日時：10月13日（水）17：30～19：30

会場：神戸大学国際文化学部 B102 教室

第4回以降、未定

※ 参加費無料、事前申込不要。

お問い合わせ：神戸大学学生ボランティア支援室

TEL：078-803-6256 E-mail：svs@port.kobe-u.ac.jp

そんなことを仕事にしたい。と、思っていました。運良く(?) 会社をリストラされ、新規事業の起ち上げにはgoodタイミングではありましたが、社団創設の言い出しっぺの一人でもあります。でもでも。いきなり? そんな重要ポストに私が??? そうそうたる先生方を差し置いて。私が専務理事です。理事長曰く「責任を持つための役職です。名前ほど偉くはないから、組織、いや日本のために頑張りなさい」と。「はい。頑張ります」……引き受けてしまいました。

被災するって大変なことですよね。突然の災害発生に戸惑い、大きなショックを受けます。私は噴火で2度被災しています。生まれも育ちも三宅島。20年に一度の周期で噴火しているので、一生のうち2度や3度の経験はあるだろう、って思っていました。でも、やっぱり被災するって大変。これからどうしたらいいの? 個人の生活再建はもちろん、地域の再建や復興ってどうしたらいいの。誰か助けてほしい。力を、知恵を与えてほしい。被災地では復興を支援・協力し、支えてくれる手を望んでいます。それも、息長く支えてくれる手を。でも、残念ながら、現在これを支援する恒久的な組織がないというのが実情でした。

そうです。それが我が社団の誕生理由です。そしてさらに、被災してから慌てるのは嫌だよね。被害が軽かったら、事前に考えていたら、慌てることも減らせるかも。じゃあ。これまでの知恵を集めて、防災啓発活動をしよう。きっと減災につながるよね。被災地支援をしながら、次の被災地の被害を軽減する努力。これが我が社団の活動です。

まずは。ホームページを見てください。http://www.gensai-hukkou.net/ 活動するごとに更新しています。

旗揚げ「減災・復興支援機構」

宮下加奈

一般社団法人 減災・復興支援機構専務理事

「一般社団法人 減災・復興支援機構」をご存じですか。もちろん、知らない人の方が圧倒的に多いはず。なぜなら、この社団は4月に誕生したばかりなんですから。

何をしているの? 読んで字のごとく、突然起きる自然災害の被害を軽減するために。被災してしまった地域・被災者の復興支援を息長くするために。という活動方針で、実にまじめに作られた社団です。

なんて堅くて重い名前だと思いませんか? 活動内容はすぐにでも想像できますが、堅いんです。そして、なぜか私が事務局局長兼専務理事を仰せつかりました。確かにいつかは



事務局だより

来年度から「災害復興学」衣替え

全国の大学に先駆けて「災害復興学」を開設したのは3年前。被災地の大学として、震災を体験した者として、伝えていく義務がある。と、肩ひじ張ってみせても、「震災を知らない子どもたち」が年々、増えていく現状にやや焦りを感じているこのごろです。

阪神・淡路大震災から15年。神戸の人たちは、よく「震災を風化させてはならない」といいます。しかし、ことはそう簡単ではないのです。

「風化」とは、地学用語によると、「外気の影響で変化する・いたむ」ことだとあります。いくら衝撃的なニュースでも、長く社会という外気にさらされていると鮮度が落ち、商品価値を失っていく事になります。

たとえば、朝日新聞東京本社発行の紙面で、震災ニュースの掲載量を、1995年を100として指数化してみると、震災3年後の98年に、早くも9.3とひと桁台にまで落ちて込んでいるのです。

朝日新聞紙上に、戒めではなく、懸念する意味合いで「風化」という言葉が登場するのは、なんと震災翌年のことです。96年1月27日付朝刊声欄に、大阪の池田市から横浜に引っ越した社員が「こちらですすでに風化しつつある。貴い教訓は一人ひとりが学ばなければ、何ら意味をなさないというのに」と嘆いています。

しかし、学生の震災に対する認識は「風化」の域ではありません。すでに「歴史」の一コマになりつつあるのです。

阪神・淡路大震災は、21世紀のニッポンが抱える課題を浮き彫りにした災害だったと考えていますが、それを大上段に振りかぶってみせても空回りするだけではないか。まず、被災地KOBEBEでなにが起こったのかをいろいろな切り口から伝えていく。そのための工夫が必要だろうと考えています。

折しも大学は、科目再編成のまっただ中。災害復興学も入門編の前期と掘り下げの後期にわけて授業を提供しようかと考えています。前期は「語り継ぎ」を中心に、後期は災害が顕在化させる脆弱な階層、脆弱な地域の構造的な問題に学際的な切り込みをはかろうと想を練っているところです。全体像を構築するには、もう少し時間が必要です。形を成したところで、改めてご紹介します。(山中茂樹)

日本災害復興学会 会員募集中!!

ご入会ご希望の方は入会申込書に所定の事項をご記入のうえ、下記の学会事務局まで郵送にてお申し込みください。入会申込書は、日本災害復興学会のホームページ(<http://www.f-gakkai.net/>)よりダウンロードしていただくか、下記までご連絡いただき、お取り寄せください。

また、後日事務局よりお送りする専用振り込み用紙にて必要金額をご入金ください。

(1) 申込書送付先

〒662-8501 兵庫県西宮市上ヶ原一番町1-155
関西学院大学災害復興制度研究所内
日本災害復興学会事務局
TEL: 0798-54-6996

(2) 入会金 3,000円

(3) 学会費(年額)

- | | | | |
|---------|--------|---------|-------------|
| 1) 正会員 | 7,000円 | 3) 購読会員 | 6,000円 |
| 2) 学生会員 | 3,000円 | 4) 賛助会員 | 一口: 50,000円 |

編集後記

報告ページにもありましたように、今年は本当にたくさんの研究会を開催しています。ご案内は随時、研究所メーリングリストで配信しておりますが、ホームページでもお知らせできるよう準備を進めています。また、受付専用のアドレスを開設しましたので、お申し込みの際はこちら (fukkou-entry@kwansei.ac.jp) までお願いします。

研究所の夏期開室状況をお知らせします。ご不便をお掛けしますが、どうぞよろしくお願いたします。

夏期開室状況

閉室期間 8月13日(金)～8月22日(日)
開室時間 8月2日(月)～9月24日(金) 9:00～16:00
(通常: 8:50～16:50)



西宮上ヶ原キャンパス

西宮聖和キャンパス



神戸三田キャンパス



大阪梅田キャンパス



阪急梅田駅茶屋町口から北へ徒歩5分

〒530-0013 大阪市北区茶屋町19-19
アプロースタワー 14階
TEL: 06-6485-5611

関西学院東京丸の内キャンパス



JR東京駅八重洲北口から徒歩1分

〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-7-12
サピアタワー 10階
TEL: 03-5222-5678



関西学院大学
KWANSEI GAKUIN UNIVERSITY
災害復興制度研究所

〒662-8501 兵庫県西宮市上ヶ原一番町1番155号
TEL: 0798-54-6996 FAX: 0798-54-6997
<http://www.kwansei.ac.jp>
URL: <http://fukkou.net/> E-mail: kgu_fukko2005@fukkou.net